



芦屋「九条の会」ニュース

発行責任者：片岡隆 連絡先 090-7118-2312

<http://ashiya9.web.fc2.com/>

「兵器ではなく、外交を武器に」

ロシアによるウクライナ軍事侵攻から半年経過したが、終息する気配はない。一方で、ペロシ米下院議長の台湾訪問を機に中国と米国の覇権争いは激化、台湾海峡での緊張が高まっている。このような国際情勢の中、8月10日に第二次改造内閣を発足させた岸田首相は「防衛力の抜本的な強化が最重要課題」と表明した。

その一つとして、GDPの2%をめざし、安全保障には聖域を設けないとして防衛費拡大に前のめり。しかし、GDP2%は金額では米中に次ぐ世界3位の軍事大国になり、憲法9条を持つ平和国家日本としては到底許容されるものではない。『兵器を買わされる日本』（東京新聞社会部）によれば、「日本はこれまで防衛費の使い方が非常に杜撰。自衛隊トップでさえ、日本政府はなぜこの兵器を買うのかわからない。防衛費の使い方は疑問」。今、ウクライナや台湾問題に便乗して勇ましい意見が噴出しているが、国のあり方を左右する安全保障を決めるのは、有事にではなく平時にこそ行うべきであり、冷静な議論が必要。一時の熱狂にあおられてはいけない。

9月に日中国交正常化50年を迎える。50年前の日中関係は現在よりも政治的イデオロギーの違いは大きく、経済の相互依存は極めて浅かった。それでも両国がそれぞれの国益のために踏み込んだ。安全保障とは、周辺国との関係を良好に保ち維持する努力を続けることにより成り立つ。必要なのは、衝突回避と緊張緩和への外交努力。

2004年から5年間、内閣官房副長官補として安全保障政策に関わった柳沢協二さんの言葉を借りれば、「外交ですべての戦争は防げない」が「長期にわたる外交にもとづく最低限の信頼関係がないと戦争を防ぐことはできない」。つまり、外交とは「戦争を防ぐための十分条件ではないかもしれないが、必要条件である」といえる。日本がやるべきことは、いたずらに軍事を拡大することではなく、外交努力により対話の糸口を作り、緊密な経済関係を生かした相互援助体制の維持・構築ではないか。

「9条破壊、改憲」をストップ！！

7月の参院選後すぐに岸田首相は、「改憲の国会議論をリードする」「改憲発議はできる限り早く」と改憲への意欲をあらわにした。先の国会では、憲法審査会が9年ぶりに予算案審議前に開催され、過去最高の16回を数えた。実質的な審議には程遠いとはいえ、いわゆる改憲勢力が2/3を占めている現状では、今後の国会でも改憲論議が進むことが懸念される。これまでは安倍改憲への警戒感が改憲の重しとなっていたが、もはやその重しは外れた。一口で改憲勢力といっても、どの条項から改憲するのかに各党隔たりはあり、一直線に進む状況にないが油断できない。

日本国憲法前文に書かれた国家像こそが、世界が求める普遍的理念（すなわち日本のソフトパワー）。軍事力に依存しない、武力によらない平和のイニシアティブをとるのは、9条を持つわが国であることをあらためて思い返したい。改憲は何としてもストップさせねばならない。（片岡隆 記）

